

海外水ビジネス研究会  
京都提言報告会の模様

2019年11月10日

(ニュースレター第3号12月1日発行に対応しています)

海外水ビジネス研究会の提言報告会が、2019年11月6日の午後、一般社団法人京都智恵産業創造の森・スマート社会推進部様の主催で、京都の中心地四条烏丸にできた京都経済センター（旧京都産業会館）会議室で開催された。

提言報告会としては、本年7月の東京、9月の名古屋に次ぐ、3度目の開催である（12月には神戸で報告会を予定）。

海外水ビジネス研究会からは、関西支部長森本達男（(株) ギエモンプロ代表）、共同代表山村尊房（W&E 研究所代表）、共同代表工藤克典（貿易投資金融アドバイザー）の3名が講師として参加した。

まず、主催者を代表して、スマート社会推進部コーディネータ天野輝芳様より挨拶があり、それから、森本より水道事業の概要を水道事業の基本構造、水道事業のプレーヤーたち、SDGsからみた水などを説明。

続いて、山村より本年7月に公表した海外水ビジネス研究会の「海外水ビジネスの推進に向けた提言」の内容と今後（海外水ビジネス研究会3年目）の活動（ベトナムWGや規制改革・自由化・PPP・民営化WG）について説明。

続いて、工藤より、昨年6月に公表した「海外水ビジネスのストラクチャーモデル」のその後（公表後）の検討状況とこれからの具体化に向けてやるべきこと（カントリーリスクやソブリン（国家主権）リスクと水道事業を手掛ける地方自治体の準ソブリンリスクなど）について説明した。

なお、主催者の要望もあり、工藤より「サハリンと言えば、サハリンの経験」についても、間宮林蔵のサハリンが半島ではなくて島であることの発見や、チャーホフの1890年の旅行記や、横綱大鵬の出生（1940年）地で漁業の中心地であったポロナイスク（敷香）といった歴史や、現在サハリン経済の中心となっているサハリン1、サハリン2石油・ガスLNGプロジェクトの現状と問題点について説明した。

その後、参加いただいた大学の先生方の質問を中心に活発な質疑応答があった。

1. 水とSDGsの17ゴールとの関係として、黒い破線の10コのゴールと関係があるとの森本の発表に対して、12番と17番の2つのゴールとも関係があるのでは、との意見あり。それは、例えば、国際河川を有する国々においては、その水の利用に対して相互につくる責任や使う責任（12番）があること。

さらに、パートナーシップで利活用についての相互理解を深めなければならない。という点は、17のゴールの中でも重要な点であることを気づかされた。水というのは本当に様々な事象と関連している。だから水は面白い。



2. 海外水ビジネスを経済性や事業性や収益性を軸に捉えることはわかるが、①開発効果という視点からどう考えるかとか、②水は、電気（電力）と違い、経済インフラというよりも社会インフラであり、IPP（電力卸売り事業）やIWPP（電力水卸売り事業）と同様に考えられるのであろうかとか、③商社を海外水ビジネスのいかにも中心であるように考えるのは如何かという意見や、④水ビジネスに適するのは工業用水とか、経済特区など限定して考える方が良いのではないか、⑤アジアの新興国は、ラ米（ラテンアメリカ）の新興国よりも所得水準が低く、水をビジネスでというのは難しいのではないかなどの意見あった。

これに対し、①開発効果も重要であろうが、今までは、経済性の検討という視点が不足していた、②水も社会インフラであるとともに、経済インフラでもあり、資金調達の見点からも、経済性が重要であることは、ESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）やJWF（日本水フォーラム）も認めることであることや、③今までの水プロジェクトはほとんどが商社によって手掛けられていることや、④水プロジェクトにも経済性を持たせて、ODAで支援せざるをえない部分と切り分けることも必要なこと、⑤アジアの新興国でも所得水準が高く法制度も整備されてきている国を重点的に考えている。例えば、ベトナム、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアである。ラ米の新興国はニューヨークという資本市場があり資本取引が活発なのに対して、アジアの新興国は資本市場が発達しておらず借入れが中心であるが、アジアもインフラ需要は大変大きく、これからアジアの新興国でもPPPや民営化は進む、などと説明。

最後に、天野様が、天野（2009）「水道事業の有効性評価」を引用して、水道事業の特徴と有効性を評価する5つの視点（効率性、サービスレベル、投資

家保護、規制の合理性、環境リスク対応)を紹介し、お開きとなった。